

2024 年度事業報告

(2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日)

I 事業概要

公益社団法人日本 WHO 協会は、国際連合の専門機関である世界保健機関（World Health Organization: WHO）憲章の理念に賛同し、WHO との密接な連携のもとで、国内外で健康増進活動を行っている。これまでも、WHO 西太平洋地域事務所（WPRO）や健康開発総合研究センター（WHO 神戸センター：WKC）をはじめ、多くの WHO 関係者との連携のもとで活動を行ってきた。

2020 年度以降、本協会は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミックの影響を直接に受け、同時に多くの学びを得ることになった。健康に過ごすことのできるウェルビーイングといのちの大切さとともに、自国だけで感染症対策が完結しないことを理解したうえでグローバルな国際協調の重要性を再認識した。

2024 年度は、日本 WHO 協会にとって新しい飛躍に果敢にチャレンジし続けた 1 年であった。2024 年 10 月、日本民間公益活動連携機構（JANPIA）の休眠預金活用事業第 1 回通常枠に「だれひとり取り残されない外国人医療」の資金分配団体として採択された。今後は、実行団体の方々とともに、外国人が医療に必要な多言語情報にアクセスできる環境を整備し、医療機関が適切な外国人医療を提供するための支援を行っていく必要がある。

2024 年 4 月 7 日に大阪商工会議所において、世界保健デーのテーマ「My health, my right（私の健康、私の権利）」に合わせたイベント「世界保健デー2024」を開催した。「地球のステージ」によるライブ音楽と大画面の映像などを組み合わせ、精神科医の桑山紀彦さんが、ウクライナやガザなど支援の現場の困難の中で、明るさや生きる勇気を持つ人間の底力を伝えてくれた。映像のなかでガザの人びとの現実を伝えてくれたパレスチナ人ジャーナリストのモハammad・マンスールさんは、2025 年 3 月 24 日にガザの自宅でミサイル攻撃を受け亡くなった。この場をお借りして、心からの哀悼の意を表します。

従来から行ってきた、機関誌『目で見る WHO』、セミナー『関西グローバルヘルスの集い（KGH）』、医療者応援はがきプロジェクト、世界保健デーにちなんだ動画募集などの活動は順調に継続することができた。一方、さまざまな機関との協働が実現した。2025 年 2 月のワン・ワールド・フェスティバルにおいては、国際ボランティア学会との協働により、ピース・ウィンズ・ジャパンや関西学院大学から参加いただくことができた。また、2025 年 3 月の KGH グローバル・カフェにおいては、公益財団法人味の素ファウンデーションと災害人道医療支援会 HuMA の方にご登壇いただき、能登半島地震支援について対面の場で深い議論を行うことができた。今後も、このような対面での交流や意見交換の場を確保しつつ、活動を広げていきたい。また、2025 年 2 月に立命館大学国際平和ミュージアムのギャラリー企画展「健康は平和の礎、平和は健康の源：戦後に世界で最初に発明された母子手帳」が採択された。2025 年 12 月に京都で 2 週間にわたり、展示や講演が行われる予定である。

このように、急速に活動が発展するなかで、事務局体制の充実と財政面でのマネジメントは喫緊の課題である。規模の大きな外部資金を獲得できたことを契機に、職員の増員を図るだけでなく、団体のガバナンスや説明責任体制を充実させ、会員の拡充や安定した経営戦略をめざしていく必要がある。

以下に、定款第4条（事業）に準拠してその概要を報告する。

1. 啓発事業

（WHO 憲章精神の普及及び健康に関するフォーラム等の開催並びに機関誌広報等の啓発事業）

① ウェブサイトの拡充とメールマガジン発信

- 1) ニュースを **303** 件（前年度は 508 件）発信した。
- 2) メールマガジンを **27** 回（246 号～257 号及び臨時号）発行した。配信先数は前年度に比べ 450 増加し **7,214** となった。
- 3) WHO のウェブサイトには疾病や健康課題に関する一般市民向けの基本情報として公開されている「ファクトシート」のキーファクト部分について、2014 年 3 月に WHO 本部より付与された翻訳権に基づき日本語版を訳出し、改訂の都度見直して WEB 上で公開した。本年度は、**121** 件の見直し・追加を行った。現在のファクトシートは **227** である。
- 4) Web サイトの閲覧状況（PV 数）は、月平均 **10.8** 万 PV で推移した。（昨年 の月平均 10.3 万 PV から 0.5 万 PV 増加）

② 機関誌の発行

機関誌「目で見える WHO」を 4 回発行し、会員やイベント参加者等関係先への配布のほか、国立国会図書館をはじめ自治体図書館等へ送付すると共にウェブサイトでも公開した。

- ・編集委員会を開催し、年間計画の策定および台割ごとに担当を決め執筆依頼から校了までを行い、入稿原稿は 15 人のサポーターの支援を受けた。また、業務マニュアル及び原稿チェックリストを都度改訂し関係者で共有した。
- ・掲載記事は概ね以下の構成とした。
役員挨拶、巻頭特集、セミナー・イベント報告、NGO・団体報告、国際保健を学べる大学・大学院、WHO 職員日記、留学生日記、直近 3 か月の WHO ニュース、関西グローバルヘルスの集い報告、書籍紹介コーナー

③ フォーラムの開催

1) WHO 世界保健デーイベント「世界保健デー2024」

2024 年の世界保健デーのテーマ「My health, my right（私の健康、私の権利）」に合わせ、イベント「世界保健デー2024」を 4 月 7 日に開催した。

開催概要は以下の通り。

- ・武見敬三厚生労働大臣ビデオ・メッセージ

- ・アドバイザー・グループの皆さま方（6名）からのご挨拶
- ・動画作品「Our Planet, Our Health」「Health for All」受賞式と受賞作品の上映
- ・中村安秀理事長 基調講演「My health, my right（私の健康、私の権利）」
- ・「地球のステージ」コンサート 桑山紀彦氏「世界のいまと平和を考える」

また、2025 年の世界健康デーのテーマ「Healthy beginnings, hopeful future（健やかな
はじまり、希望のある未来へ）」に合わせた啓発イベントの開催（4 月 7 日）準備を行った。

2) 関西グローバルヘルスの集い（KGH）

グローバルヘルスに関する諸問題について、あらゆる角度から自由闊達に議論ができる場
の提供を目的として開催した。企画から実施までは委員会を組織し、運営を行った。
オンライン（Zoom+YouTube）開催と一週間の見逃し配信、及び対面開催を行った。

◇第 9 弾「わたしの健康、わたしの権利」（4 回シリーズ）

・第 1 回 My health , my right ～人権を考える～

（2024 年 9 月 26 日、参加者 190 名）

話題提供；「子どもの権利と健康」

堀江由美子氏（セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンアドボカシー部 部長）

「多文化共生と社会保障」

島村暁代氏（立教大学法学部 教授）

・第 2 回 紛争・戦争と健康権

（2024 年 11 月 21 日、参加者 299 名）

話題提供；「ガザの人びとの保健医療の現状」

清田 明宏 氏（UNRWA 保健医療局長）

「ガザの救急医療現場で見たこと、感じたこと」

安藤 恒平 氏（赤十字国際委員会：ICRC 医師）

・第 3 回 気候変動と健康

（2025 年 1 月 16 日、参加者 177 名）

話題提供：「環境正義とプラネタリーヘルス」

鹿嶋 小緒里 氏（広島大学 IDEC 国際連携機構）

「地球まるごと健康をめざすプライマリケア」

佐々木 隆史 氏（みどりのドクターズ 代表理事）

・第 4 回 グローバル・カフェ（対面参加）

被災者の健康と権利は守られていたのだろうか？

～能登半島地震の支援現場から考える健康・ウェルビーイング・食と栄養～

（2025 年 3 月 15 日、サラヤメディカルトレーニングセンター対面開催

参加者 14 名）

話題提供：「能登半島地震被災地支援活動」

原 裕樹 さん（公益財団法人味の素ファウンデーション）

「令和 6 年能登半島地震被災者に対する緊急保健医療福祉支援活動」
甲斐 聡一郎 さん（災害人道医療支援会 HuMA、兵庫県災害医療センター）

3) ワン・ワールド・フェスティバルへの出展（2025 年 2 月 8～9 日）

西日本最大の国際協力・交流のお祭り「ワン・ワールド・フェスティバル」（梅田スカイビル・ステラホール）に 2 日間にわたりブース出展し、2 月 8 日にはセミナー（プログラム出展）を行った。

《テーマ》「だれひとり取り残されない災害支援：能登半島地震支援の現場から」

座 長：中村 安秀 氏（日本 WHO 協会 理事長）

《講演》「繋がる支援：被災者と歩む健康とコミュニティ支援」

木下 真由香 氏（ピース・ウィンズ・ジャパン、空飛ぶ搜索医療団）

「能登半島地震 現地ボランティア」

熊谷 朋也 氏（関西学院大学法学部）

4) リトルベビーハンドブック全国展開を祝う会（2025 年 1 月 8 日：恩賜財団母子愛育会総合母子保健センター）

日本で約 10 人に 1 人弱と言われている低出生体重児とそのご家族への支援の一環として、全国 47 の全都道府県において、低出生体重児とその家族のための母子健康手帳サブブック（リトルベビーハンドブック：LBH）が作成された。この快挙を当事者の低出生体重のお子様とご家族ならびに関係各機関の皆様とともに祝す会合が開催された。

主催：リトルベビーサークル全国ネットワーク、国際母子手帳委員会、特定非営利活動法人 HANDS、公益社団法人日本 WHO 協会

開会の辞 中村安秀（日本 WHO 協会）

挨拶：野田聖子衆議院議員、河西宏一衆議院議員、横倉義武日本医師会名誉会長、横田雅史 NPO 法人 HANDS 代表理事

発表：こども家庭庁成育局母子保健課、三日月大造滋賀県知事、小林さとみリトルベビーサークル全国ネットワーク代表、板東あけみ国際母子手帳委員会事務局長

④ その他啓発事業

1) 「My health, my right（私の健康、私の権利）」動画募集

さまざまな表現による市民の発表を動画の形で募集し（2024 年 8 月 1 日～2025 年 1 月 6 日）、応募総数 38 作品の中から 6 名から構成される選考委員会により優秀賞 3 作品、奨励賞 6 作品を選考し Web サイトで発表した。

表彰式は世界健康デーイベント（2025 年 4 月 7 日）において行い、その後、受賞作品を Web 上で公開する予定である。

2) 外部からの問合せ対応

事務局へは日常的にメールや電話による WHO 関連情報に関する問い合わせがあり、当協会の立場を明確にしつつ対応を行った。

2. 研究事業

(健康に関する調査研究の受託・斡旋・委託及び助成並びに研究成果に基づく提言等の研究事業)

今年度は、受託・委託等の事業は実施しなかった。

3. 連携事業

(国内外で健康に関する社会貢献活動を行う企業、団体並びに個人との連絡・調整・協力等の連携事業)

① 関西感染症フォーラム

以下の講演をハイブリッド方式で行った。(2024年9月14日、会場参加者：115名、オンライン参加者 248名)

- ・ Opening Remarks 清水 潤三 先生(市立豊中病院 外科 部長)
- ・ 大阪万博 2025 における感染対策
講師：加来 浩器 先生(防衛医学研究センター 広域感染症疫学・制御研究部門 教授)
- ・ WHO 手指衛生多角的戦略の概要とその実践
講師：鈴木 由美 先生(国立病院機構 下志津病院 感染症内科医長・小児科医長)
- ・ 感染対策室としての室内換気と WHO による「病原体の空気を介した伝播」の考え方
講師：堀 賢 先生(順天堂大学大学院 医学研究科 感染制御科学 教授)
- ・ 日本の AMR の現状、そして第 2 期アクションプラをどう実行するか
講師：大曲 貴夫 先生(国際感染症センター国際感染症センター長/国際診療部 部長)
- ・ Closing Remarks
掛屋 弘 先生(大阪公立大学大学院医学研究科 臨床感染制御学 教授)

② 医療者応援はがきプロジェクト

前年度に引き続き、小学生、中学生、支援学校生を対象に「医療者応援はがきプロジェクト」を実施した(2024年6月1日～9月16日)。応募総数 511 作品の中から、5 名から構成される選考委員会で優秀賞 16 作品、奨励賞 29 作品を選定し、優秀賞作品は Web サイトで公開した。

また、上記の作品を掲載した作品集を作成し 2025 年カレンダーを作成し、184 部を感染症指定病院、協賛企業、法人会員等へ贈呈し、75 部を有償頒布した。有償頒布の利益はラオス小児外科プロジェクト関連のラオスの医療機関に寄付予定。

③ 日本民間公益活動連携機構(JANPIA)の資金分配団体としての事業開始

日本民間公益活動連携機構(JANPIA)の2024年度休眠預金活用事業第1回通常枠に「だれひとり取り残されない外国人医療」の資金分配団体として申請し、2024年10月に総額約9,384万円の事業として採択された。事業目的は、関西圏の外国人が保健医療サービスに必要な多言語情報を入手でき、言語や国籍に関わらず医療機関で安心して保健医療サービスが受けられる社会になることを目指している。

2024 年 11 月 26 日に資金提供契約を締結し事業を開始した。2028 年 3 月末までの事業となる。実際に事業を実行する実行団体を公募し、審査して採択後資金を助成する。2025 年 2 月 6 よりウェブサイト上に公募要領を公開し、公募を開始した。

公募説明会を 2025 年 2 月 27 日、3 月 14 日に実施した。次年度には実行団体を決定し実行団体から申請された事業が開始される予定である。

④ 以下について後援名義使用を許諾し、事業に協力した

第 45 回むし歯予防全国大会 inFukui(福井県歯科医師会)・iDeaC International Research Seminar(いのちを守る人材育成研究センター)・世界糖尿病デー2024(大阪糖尿病対策推進会議)・第 9 回国際臨床医学会 NiNA シンポジウム(国際臨床医学会)・ワン・ワールド・フェスティバル(ワン・ワールド・フェスティバル実行委員会)・2025 新春トップセミナー(一般社団法人生産技術振興協会)・国際ボランティア学会 26 回大会・国際連合公用語英語検定試験 2025(公益財団法人日本国際連合会)・日本禁煙学会世界禁煙デーイベント(一般社団法人日本禁煙学会)・健康の日フォーラム 2024(花王株式会社)

⑤ (一社)大阪薬業クラブ助成事業への応募

2025 年秋に開催予定の jagh-s との共催フォーラムに関する助成申請が採択され、50 万円の交付を受けた。

4. 支援事業

(WHO の事業目的達成に寄与するための募金活動及び募金収益の拠出並びに活動協力等の支援事業)

エイズ撲滅を進める目的で本会のフォーラム等の機会を活用して募金活動を継続実施し、集まった 29,104 円を(公財)エイズ予防財団へ寄付をした。

5. 人材開発事業

(国内外の健康の向上につながる人材の育成・援助等の人材開発事業)

1) 日本国際保健医療学会学生部会(jagh-s)との共同企画セミナー

『国際保健と災害～国際保健の視点から考える災害対応と被災者の健康～』

(対面開催、参加者数：25 名、)(大阪薬業クラブ助成事業)

講演および講師

・「国際保健と災害国際保健の視点から考える」

講師：甲斐達朗氏(特定非営利活動法人 災害人道医療支援会(HuMA)理事長)

・「災害の影響から健康を守ることにできること」

講師：高岡誠子氏(人と防災未来センターリサーチフェロー)

2) WHO インターンシップについては、支援対象者はなかった。

Ⅱ 総会、理事会等

1. 2024 年 6 月 10 日、**定時社員総会**を開催し、2023 年度の事業報告、決算報告の議案を承認し、理事 13 名（重任 12 名、新任 1 名）、監事 1 名（新任 1 名）の選任を承認した。
また、2024 年度の事業計画及び収支予算書について報告した。
定款変更(第 4 章第 17 条として電子提供措置の追加、第 24 条の(1)理事、10 名以上 25 名以下)を承認した。
2024 年 7 月 23 日、**臨時社員総会**を開催し、理事 1 名（新任）の選任を承認した。
2. 2024 年度は**理事会**を 5 回開催し、法人の業務遂行に必要な決議等を行った。
事業報告及び決算については定款第 46 条に基づき監事の監査を受けた後、2024 年 5 月 22 日開催の理事会で承認した。
2025 年度の事業計画と収支予算は、2025 年 2 月 12 日開催の理事会で承認し、内閣府へ提出した。
3. 就業規則の改訂を行った。(試用期間の変更、定年の変更)
4. 常任理事会を 9 回開催し、その協議内容については都度、理事会で報告をした

5. 会員の現況

2024 年度末現在の会員数及び前年度との増減は以下の通りである。

会員種別	正会員 (個人)	正会員 (法人)	賛助会員 (個人)	賛助会員 (学生)	賛助会員 (法人)
2023 年度末	38	14	215	10	41
(退会)	7	0	22	4	3
(入会)	4	1	14	0	6
【増減】	△3	1	△8	△4	3
2024 年度末	35	15	207	6	44